

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 5 8 年 3 月 2 9 日提出の証券取引法第
2 4 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 昭和 5 6 年 1 月 1 日から
昭和 5 6 年 1 2 月 3 1 日まで
昭和 5 7 年 1 月 1 日から
昭和 5 7 年 1 2 月 3 1 日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 8 年 4 月 2 0 日提出

会 社 名 東 亜 紡 織 有 限 公 司

英 訳 名 Toa Wool Spinning & Weaving Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 長 谷 川 静 夫



本店の所在の場所 大阪市東区瓦町 3 丁目 8 番地 電話番号 (大代表) 大阪 (0 6) 2 0 3 - 3 0 0 1

連 絡 者 経 理 部 長 深 尾 宗 一

もよりの連絡場所 東京都中央区八丁堀 2 丁目 2 5 番地の 1 0 東京三信ビル内

電話番号 東京 (0 3) 5 5 3 - 2 2 0 1

連 絡 者 取締役東京営業所長 川 島 巖

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日

大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、昭和56年1月1日から昭和56年12月31日までの連結会計年度は改正前の連結財務諸表規則に基

づき、昭和57年1月1日から昭和57年12月31日までの連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基

づいて作成している。

2. この連結財務諸表（連結会計年度：昭和57年1月1日から昭和57年12月31日まで）は、証券取引法第

193条の2の規定に基づいて、監査法人中央会計事務所及び公認会計士関谷正三氏の共同監査を受け、別紙

の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和 5 8 年 4 月 2 2 日

東亜紡織株式会社

取締役社長 長谷川 静 夫 殿

監査法人 監査事務所
代表社員 公認会計士 宮村久治
関与社員 公認会計士 田村晃

京都市下京区四条通麩屋町西入立売東町 2 2 番
京都東京海上ビル

公認会計士 関谷正三 事務所

公認会計士 関谷正三

大津市浜町 9 番 3 0 号

私どもは、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東亜紡織株式会社の昭和 57 年 1 月 1 日から昭和 57 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が東亜紡織株式会社及び連結子会社の昭和 57 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員及び公認会計士関谷正三との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

昭和56年12月31日現在				昭和57年12月31日現在			
科 目	金 額		比率	科 目	金 額		比率
資 産 の 部			%	資 産 の 部			%
I 流 動 資 産				I 流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	8,669,228			現 金 及 び 預 金	9,409,225		
受取手形及び売掛金※1	9,639,066			受取手形及び売掛金※1	7,208,453		
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1	899,236			非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1	258,388		
た な 卸 資 産	14,775,588			た な 卸 資 産	16,866,857		
その他の流動資産	1,699,376			その他の流動資産	1,854,967		
非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産	571,963			非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産	297,218		
貸 倒 引 当 金	△ 371,595			貸 倒 引 当 金	△ 244,910		
流動資産合計		35,882,862	71.4	流動資産合計		35,650,198	72.0
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
1. 有形固定資産※2				1. 有形固定資産※2			
建 物 及 び 構 築 物	3,117,272			建 物 及 び 構 築 物	3,171,485		
機 械 及 び 装 置	2,517,534			機 械 及 び 装 置	2,570,984		
土 地	2,294,774			土 地	1,675,491		
その他の有形固定資産	482,847			その他の有形固定資産	409,887		
有形固定資産合計	8,412,427			有形固定資産合計	7,827,847		
2. 無形固定資産	24,958			2. 無形固定資産	32,082		
3. 投資その他の資産				3. 投資その他の資産			
投 資 有 価 証 券	3,104,891			投 資 有 価 証 券	3,251,782		
非連結子会社及び関連会社 株 式	586,395			非連結子会社及び関連会社 株 式	399,374		
長 期 貸 付 金	271,917			長 期 貸 付 金	247,912		
非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金	1,304,218			非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金	1,340,607		
その他の投資その他の資産	593,606			その他の投資その他の資産	654,053		
貸 倒 引 当 金	△ 56,000			貸 倒 引 当 金	△ 31,000		
投資その他の資産合計	5,805,027			投資その他の資産合計	5,862,728		
固定資産合計		14,242,412	28.3	固定資産合計		13,722,657	27.7
III 繰 延 資 産		133,249	0.3	III 繰 延 資 産		120,553	0.3
資 産 合 計		50,258,523	100	資 産 合 計		49,493,408	100

(単位:千円)

昭和56年12月31日現在				昭和57年12月31日現在			
科 目	金 額		比率	科 目	金 額		比率
負 債 の 部			%	負 債 の 部			%
I 流 動 負 債				I 流 動 負 債			
支払手形及び買掛金	8,390,583			支払手形及び買掛金	5,178,513		
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	433,645			非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	2,305		
短期借入金	23,699,695			短期借入金	28,667,080		
未払費用	538,661			未払費用	617,974		
負債性引当金※3	183,589			引 当 金 ※3	138,425		
法人税等引当金	11,953			法人税等引当金	12,817		
その他の流動負債	12,115,399			その他の流動負債	12,168,335		
流動負債合計		34,469,665	68.6	非連結子会社及び関連会社 その他の流動負債	16,181		
II 固 定 負 債				流動負債合計		35,850,130	72.4
社 債	3,403,800			II 固 定 負 債			
長期借入金	4,339,731			社 債	2,920,000		
退職給与引当金※4	1,560,694			長期借入金	4,611,519		
固定負債合計		9,304,225	18.5	退職給与引当金※4	1,378,774		
III 特定引当金				固定負債合計		8,910,293	18.0
価格変動準備金	2,900			負債合計		44,760,423	90.4
特別償却準備金	68,484						
特定引当金合計		71,384	0.1	資 本 の 部			
負債合計		43,845,274	87.2	I 資 本 金		22,899,699	4.6
資 本 の 部				II 資 本 準 備 金		2,453,123	5.0
I 資 本 金		22,899,139	4.6	III 利 益 準 備 金		5,724,788	12.2
II 資 本 準 備 金		2,452,880	4.9			5,315,570	
III 利 益 準 備 金		562,011	1.1	IV 欠 損 金		582,432	1.2
IV その他の剰余金		1,108,445	2.2	V 自 己 株 式		153	
資本合計		6,413,249	12.8	資本合計		4,732,985	9.6
負債・資本合計		50,258,523	100	負債・資本合計		49,493,408	100

(脚 注)

昭和56年12月31日現在	
※1 受取手形割引高	5,961,967千円
(うち非連結子会社及び関連会社)	344,007千円)
受取手形裏書譲渡高	765,135千円
(うち非連結子会社及び関連会社)	464,965千円)
※2 有形固定資産の減価償却累計額	15,259,633千円
※3 負債性引当金は返品調整引当金、賞与引当金及び事業税等引当金である。	
※4 期末残高については、税法の定める経過措置の適用を受けているので、退職給与引当金の期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して49.5%である。	

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

昭和56年 1月 1日から 昭和56年12月31日まで				昭和57年 1月 1日から 昭和57年12月31日まで			
科 目	金 額		比率	科 目	金 額		比率
I 売 上 高		52260583	100%	I 売 上 高		47698088	100%
II 売 上 原 価		46687705	89.3	II 売 上 原 価		41548039	87.1
売上総利益		5572878	10.7	売上総利益		6150049	12.9
III 販売費及び一般管理費※1		4998071	9.6	III 販売費及び一般管理費※5		4866556	10.2
営業利益		574807	1.1	営業利益		1283493	2.7
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
受取利息及び配当金	945283			受取利息及び配当金	905056		
有価証券売却益	843601			有価証券売却益	180272		
その他の他	103462	1892346	3.6	その他の他	111795	1197123	2.5
V 営業外費用				V 営業外費用			
支払利息及び割引料	3609504			支払利息及び割引料	3095228		
社債利息	287397			社債利息	271443		
為替差損	307468			為替差損	111738		
その他の他	158215	4362584	8.3	その他の他	138676	3617085	7.6
経常損失		1895431	3.6	経常損失		1136469	2.4
VI 特別利益				VI 特別利益			
投資有価証券売却益	266342						
固定資産売却益	42416			固定資産売却益	207220	207220	0.4
過年度利息修正※2	418596	727354	1.4				
VII 特別損失				VII 特別損失			
体質改善特別損	658496			非連結子会社及び関連会社 株式評価損	153521		
貸倒引当金繰入	134663			非連結子会社清算損	592632		
その他の他	28842	822001	1.6	固定資産売却及び処分損	151562	897715	1.8
税金等調整前当期純損失		1990078	3.8	税金等調整前当期純損失		1826964	3.8
VIII 特定引当金取崩額				VIII 特定引当金取崩額			
特別償却準備金戻入	22829	22829	0.0	価格変動準備金戻入※6	2899		
税金等調整前当期損失		1967249	3.8	特別償却準備金戻入※6	68484	71383	0.1
法人税及び住民税額		16122	0	税金等調整前当期損失		1755581	3.7
当期損失		1983371	3.8	法人税及び住民税額		20468	0
				当期損失		1776049	3.7

(脚 注)

昭和56年 1月 1日から 昭和56年12月31日まで	
※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用との割合は、おおむね次のとおりである。	
販 売 費	71%
一般管理費	29%
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
給 料	1,261,447千円
運賃・保管料	946,842千円
見本費・宣伝費	456,386千円
減価償却費	57,722千円
退職給与引当金繰入額	99,575千円
※2 親会社は、当期より支払利息及び割引料ならびに預金利息の計上基準を現金基準から発生基準に変更し、過年度の期間に対応する金額は、特別利益で処理している。この変更により、税引前当期損失が319,732千円少く表示されており、その他の流動資産424,844千円、未払費用105,112千円が多く表示されている。	

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	昭和56年 1月 1日から 昭和56年12月31日まで		科 目	昭和57年 1月 1日から 昭和57年12月31日まで	
	金 額			金 額	
I その他の剰余金 期首残高		3,242,349	I その他の剰余金 期首残高		1,108,445
II その他の剰余金 減少高			II その他の剰余金 増加高		
利益準備金繰入額	13,685		新規連結子会社の過年度分※7	927	
配 当 金	136,848	150,533	連結子会社の連結除外による増加高 ※8	232,108	233,035
III 当 期 損 失		1,983,371	III その他の剰余金 減少高		
			利益準備金繰入額	10,468	
			配 当 金	137,395	147,863
IV その他の剰余金 期末残高		1,108,445	IV 当 期 損 失		1,776,049
			V 欠 損 金 期 末 残 高		582,432

昭和56年 1月 1日から 昭和56年12月31日まで	昭和57年 1月 1日から 昭和57年12月31日まで
I 連結財務諸表作成のための基本となる事項 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は㈱トーアレディース、㈱ノーブルレーベン、トーア紡セールズサービス㈱、宮崎トーア㈱、トーア紡カーペット㈱の5社である。 (2) 非連結子会社は、国内子会社13社である。 (宮崎合繊㈱、トーア興発㈱ほか) (3) 非連結子会社は総資産及び売上高の観点からみていずれも小規模であり、その合計の総資産及び売上高は連結総資産及び売上高のそれぞれ10%以下であって連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(13社)及び関連会社(4社)に対する投資については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、持分法は適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうちトーア紡カーペット㈱の決算日は10月31日、㈱ノーブルレーベン、トーア紡セールズサービス㈱及び宮崎トーア㈱の決算日は11月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、各決算日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 たな卸資産……主として総平均法による原価法により評価している。 有価証券……主として総平均法による原価法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の償却方法 主として定率法により法人税法に定める耐用年数に基づき償却している。	I 連結財務諸表作成のための基本となる事項 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は㈱トーアレディース、㈱ノーブルレーベン、宮崎トーア㈱、トーア紡カーペット㈱、㈱アミティーの5社である。 前事業年度は、子会社のうち、トーア紡セールズサービス㈱が連結の範囲に含まれていたが、同社が清算会社となったことにより連結範囲より除外した。これに伴い当事業年度より相対的重要性が増加した㈱アミティーを連結範囲に含めている。 (2) 非連結子会社は、国内子会社11社である。 (宮崎合繊㈱、トーア興発㈱ほか) (3) 左に同じ 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(11社)及び関連会社(4社)に対する投資については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、持分法は適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうちトーア紡カーペット㈱の決算日は10月31日、㈱ノーブルレーベン、宮崎トーア㈱の決算日は11月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、各決算日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 左に同じ。 (2) 重要な減価償却資産の償却方法 左に同じ。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

退職給与引当金は従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、法人税法の規定による累積限度相当額を計上している。但し当期は税法の経過措置の適用を受けている。なお親会社および一部の連結子会社は退職金について調整年金制度を採用している。

(4) 価格変動準備金の設定方法

親会社……………利益処分方式
連結子会社……………特定引当金方式

(5) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

短期金銭債務……………決算日の為替相場により換算
長期金銭債務……………発生日の為替相場により換算

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

- (1) 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は段階法によっている。
- (2) 相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

- (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、親会社から連結子会社への販売等は全額、その他の場合は連結グループ持分相当額を消去し、親会社が全額負担している。
- (2) 減価償却資産の未実現損益はない。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項なし

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

- (1) 利益処分の連結上の取扱い
連結会計年度中に確定した利益処分を基礎とする方法
- (2) 連結子会社利益準備金の取扱い
連結子会社の利益準備金は「その他の剰余金」として処理している。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っていない。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 退職給与引当金

左に同じ。

ロ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に定める損金算入限度額及び特定債権取立不能見込額を計上している。

ハ. 事業税等引当金

事業税及び事業所税の納税見込額を計上している。

ニ. 法人税等引当金

法人税及び住民税の納税見込額を計上している。

ホ. 返品調整引当金

決算期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額を計上している。

(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

短期金銭債権債務……………決算日の為替相場により換算
長期金銭債権債務……………取得日又は発生日の為替相場により換算

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

左に同じ。

6. 未実現損益の消去に関する事項

左に同じ。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

左に同じ。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

左に同じ。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

左に同じ。

10. 前期末に貸借対照表の負債の部に計上した特定引当金は、当期末において、(商法第287条ノ2の改正に伴い)全額取崩しを行った。

なお、当該取崩額は、利益処分方式により任意積立金に計上しないこととした。

II 連結財務諸表の注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ※ 1. 受取手形割引高 7,394,912千円
 (うち非連結子会社及び関連会社 346,506千円)
 受取手形裏書譲渡高 509,075千円
 (うち非連結子会社及び関連会社 3,000千円)

- ※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額
 15,728,090千円

- ※ 3. 引当金の内訳は次の通りである。
 返品調整引当金 88,553千円、賞与引当金
 42,200千円、事業税等引当金 7,672千円
- ※ 4. 期末残高については、税法に定める経過措置の適用を受けているので、退職給与引当金の期末残高は、自己都合による期末要支給額に対して45.8%である。

〔損益計算書関係〕

- ※ 5. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用との割合は、おおむね次のとおりである。

販売費 71%
 一般管理費 29%

販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりである。

給料 1,137,679千円
 運賃・保管料 845,503千円
 見本費・宣伝費 572,814千円
 減価償却費 56,272千円
 退職給与引当金繰入額 68,032千円
 貸倒引当金繰入額 27,016千円

- ※ 6. 連結財務諸表作成のための基本となる事項の10参照。

〔剰余金計算書関係〕

- ※ 7. ㈱アミティーを連結の範囲に含めたことによるものである。

- ※ 8. トーア紡セールズサービス㈱を連結の範囲から除外したことによるものである。

〔一株当り情報〕

9. 1株当り純資産額 103円34銭
 10. 1株当り当期損失金額 38円78銭

当社は期中増加株式数が僅少のため期末発行済株式総数により算出している。